

# 余暇活動から派生する 移動需要のメカニズムに関する研究

藤田 和己<sup>1</sup>・中村 文彦<sup>2</sup>・田中 伸治<sup>3</sup>・松行 美帆子<sup>4</sup>・有吉 亮<sup>5</sup>

<sup>1</sup>学生会員 横浜国立大学大学院 都市イノベーション学府 (〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-5)

E-mail:fujita-kazuki-rn@ynu.jp

<sup>2</sup>正会員 横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 (〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5)

E-mail:nakamura-fumihiko-xb@ynu.ac.jp

<sup>3</sup>正会員 横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 (〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5)

E-mail:stanaka@ynu.ac.jp

<sup>4</sup>正会員 横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 (〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5)

E-mail:mihoko@ynu.ac.jp

<sup>5</sup>正会員 横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 (〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5)

E-mail:ariyoshi-ryo-gd@ynu.jp

スポーツイベントや文化芸術イベント、あるいは博物館訪問などを余暇的活動と定義した上で、本研究では、そのような余暇的活動から派生する移動の意義について、ウェブアンケートに基づいた実態調査に基づいて考察することを目的とする。コロナ禍の中で、不要不急の移動の自粛が社会的に要請され、情報技術革新と相まって、テレワークや遠隔教育が大きく普及してきている。これらは、都市活動のあり方や生活のあり方の見直しにもつながり、通勤通学混雑の緩和などの効果も期待できる一方で、過度な移動自粛が、人々の精神衛生に問題をきたす可能性も懸念されている。そのような中で冒頭に述べたような活動の意義、それらに参加するための移動の意義、人々の精神衛生上の課題解決のための工夫方法の提案に取り組むことの意義は大きい。

**Key Words:** *leisure activity, leisure activity, transportation demand, COVID-19*

## 1. はじめに

### (1) 研究の背景

土木計画学の分野では、交通は活動の派生需要であるという観点から、人々の活動に着目した研究が行われてきた。生活行動に関する調査・研究では、一日の活動を「必需活動」「拘束活動」「自由活動」に分類している例<sup>1)</sup>がある。NHKの国民生活時間調査では自由活動を「人間性を維持往生させるために行う自由裁量性の高い行動」と定義しており、メディア接触やレジャー活動、会話、休息からなる、としている。近年、このような余暇活動を重視する人々が増加しており<sup>2)3)</sup>、人々の生活の質(QoL)や幸福度が政策の評価指標として注目される中、とくに余暇活動のあり方がより重要になっていると考えられる。

いっぽう、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による影響(以下、コロナ禍)下では、大規模イベント

自粛要請がなされるなど、とくに外出を伴う余暇活動が大きく制限される状況にあった。

コロナ禍においては、政府の緊急事態宣言<sup>4)</sup>によって都道府県境をまたぐ外出の自粛要請がなされた。また、大型連休期間や、緊急事態宣言期間の前後を中心に、各自治体からも不要不急の移動の自粛要請が呼びかけられた。特に後者については、法律に基づかない要請ということもあり、「不要不急」の定義を自治体が具体的に定めることは避けられる傾向にあった<sup>5)</sup>ものの、早期に大規模イベントの中止・延期要請が発出されていたという背景から、スポーツ・エンターテインメント業の開催する各種イベントが影響を受けるなど、結果的に国民の余暇活動の環境が大きく変化した。<sup>6)</sup>

この「外出自粛」の環境下で、オンライン飲み会やバーチャルライブ開催など、余暇活動を自宅内の活動で代替するような取り組みがみられた<sup>6)</sup>。いっぽう、民間会社の調査<sup>7)</sup>では「コロナうつ」「自粛疲れ」など、外

出行動が制限されていることによる不安やストレスが広がっていることも明らかになっている。このことから、外出しない活動への代替のみでは満足に余暇活動を行うことができていると考えられる。地理学を中心とした生活行動に関する研究<sup>8)</sup>では、情報通信と交通行動は相互作用を持ち単純に代替できる関係ではないことが示されており、コロナ禍の急激な環境の変化に人々や社会が対応しきれず、人々の精神状態に及ぼす悪影響が大きくなったと考えられる。

今後も、感染症の影響に限らず、自然災害や環境問題などの要因で余暇活動が制限される場合があると考えられる。そのような状況において、人々の生きがいである余暇活動を損なうことなく、担保できる社会を実現するためには、コロナ禍を踏まえ、今いちど、余暇活動および余暇活動から派生する移動の意義を捉え直す必要があると考えられる。

また一方で、海外では、欧州を中心に自転車利用の普及や、それに基づいて歩道や自転車レーンに増設する試みがなされるなど、コロナ禍中の移動実態の変化に合わせた交通空間の再編が進む動きが見られている。新しい生活様式に基づく移動のメカニズムを考慮することは意義があると考えられる。

## (2) 本研究の目的

以上の背景に基づき、本研究では、余暇活動から派生する移動需要のメカニズムを明らかにし、移動の本質的な意味について知見を得ることを目標とする。

その中で、コロナ禍における余暇活動と派生する移動の実態から、余暇活動に伴う移動の意義を明らかにすることを本研究の目的とする。

## 2. 既存研究の整理と本研究の位置づけ

### (1) 既存研究レビュー

#### a) 余暇活動に関する既往研究

余暇活動の意義については幸福度と関連した研究が行われている。弓場ら<sup>9)</sup>は、都市娯楽活動へのアクセシビリティと幸福感に着目し、交通手段への満足度などの主観的アクセシビリティが余暇活動の頻度を関連し、主観的幸福感の増進に寄与する可能性を示唆した。橋本ら<sup>10)</sup>は、高齢者の余暇活動を外出の有無及び他者との交流によって分類し、外出をし移動を伴う活動が主観的幸福感を高めることを示唆している。菅野ら<sup>11)</sup>は、大学生の生活実態について調査を行い、余暇活動と主観的幸福感の関係を明らかにしている。また、森本ら<sup>12)</sup>は、若者の地方都市への定着という観点から、首都圏における若年層の余暇活動実態を明らかにしている。

また、生活行動全般に関しては、情報通信技術と交通

行動について、若年層の生成原単位に着目した一連の研究がある。西堀ら<sup>13)</sup>は、インターネット利用および人々の意識と交通行動の関係を分析し、インターネット利用と交通行動の両方が多い人と両方が少ない人が存在するという、活動格差が生じている実態を明らかにしている。平間ら<sup>14)</sup>は活動格差の解消という視点から、生産年齢層の外出行動、自宅内における活動の実態とその状況に影響を及ぼしている要因を分析している。

また、銭<sup>15)</sup>らは同伴活動に着目し、同伴活動の経年変化と同伴者の属性について分析している。

#### b) コロナ禍に関する既往研究

コロナ禍の影響に関しては、緊急事態前後から行動実態の把握への試みが多く分野で行われている。

土木計画学研究委員会では新型コロナウイルスに関する行動・意識調査<sup>16)</sup>を行い、「家にいる」ことの心的影響や、目的別の外出行動の変化が明らかになった。また、田中ら<sup>17)</sup>は、この調査をもとに、感染対策に対する評価の要因の分析を試みている。

また、大森<sup>18)</sup>は飲酒活動と主観的幸福感の関係に着目し、コロナ禍前後の飲酒実態および幸福感の変化を分析している。

## (2) 本研究の位置付け

以上のように、余暇活動については、外出し移動を伴う活動の頻度やアクセシビリティが主観的幸福感に影響することがわかっている。

また、コロナ禍の影響については、外出自粛の影響によって移動を伴う余暇活動の機会が減少していることがわかった。

一方、余暇活動には個人によって様々な目的が存在するが、コロナ禍において人々がどのように代替活動を選択肢、実行したのか、またその満足度がどうだったのかは明らかになっていない。そこで本研究では余暇活動目的の代替性と満足度に着目し、余暇活動とそこから派生する移動の意義を明らかにすることを目標とする。移動需要が発生するメカニズムの把握を試み、満足度を損なわない代替活動のあり方や、アフター・コロナに求められる余暇活動と派生する移動を受容する空間のあり方について検討する。

## 3. 研究方法

本研究では、コロナ禍前後の余暇活動実態に関する調査を実施し、余暇活動および余暇活動から派生する移動需要に関する分析を進める。

### (1) 仮説設定

調査の実施にあたっては、既往研究及びコロナ禍の影

響を踏まえ、コロナ禍における余暇活動について仮説を以下のように立て調査内容の検討を行う。

**仮説①：**余暇活動の目的により、その活動の代替性が異なり、「外出自粛」による余暇活動の満足度に違いが生じる。

私たちが余暇活動を行う際、時間・目的・場所・費用など、さまざまな条件の選択肢から活動を選択し、実行する。コロナ禍においては、イベントの中止や、「三密」対策のための活動様式の変化が生じた。これらの活動環境の変化は、もとの活動目的により、オンラインや他の余暇活動への代替可能性が異なると考えられる。またその違いが外出自粛下の余暇活動に対する満足度に影響すると考えられる。

**仮説②：**派生する移動も満足度に影響するような余暇活動の目的があり、それが代替案の選択に影響することがある。

外出自粛下では、移動を取りやめたり、移動手段・時間帯などを変更したりする行動変容が起きた。移動の正の効用を分析した既往研究<sup>19)</sup>では、移動という行為自体にも気分の切り替えなどの効用があると分析している。実際に、コロナ禍で浸透した在宅勤務に関する調査<sup>20)</sup>では、在宅勤務のメリットに通勤負担の軽減をあげた人が多かった一方で、公私の切り替えの難しさや運動不足といった問題があると指摘されている。このような観点から、余暇活動に付随する移動についても、「活動前後の気分の切り替え」のような役割が存在し、余暇活動の満足度に影響すると考えられる。それが活動の選択に影響すると考え、仮説②を立てている。

これらの仮説の検証のため、コロナ禍における余暇活動実態を把握するアンケート調査を以下の通り実施する。

## (2) アンケート調査の概要

コロナ禍の影響を鑑み、Webアンケート調査として実施する。仮説の検証のため、余暇活動について①活動目的と代替の実態、及び外出自粛による目的達成度②活動から派生する移動の意義のデータを得ることを目的とする。

前述の仮説検証に必要な調査内容として、普段行っている余暇活動とその目的・場所、コロナ禍で影響を受けた活動の代替実態と目的達成度、余暇活動から派生する移動の意義の有無、に関する設問を設ける。

コロナ禍における余暇活動の選択にあたっては、感染症へのリスク認知や、が影響すると考えられる。そこで、既往研究<sup>16)17)</sup>を参考に、リスクや情報収集手段についての設問を設ける。

また、今回のコロナ禍では、緊急事態宣言の発令・解除や各種レジャー施設の営業状況が経時的に変化した。

そこで、本調査ではコロナ禍中に関しても複数時点での活動実態を調査し、活動実態の変化について把握する。

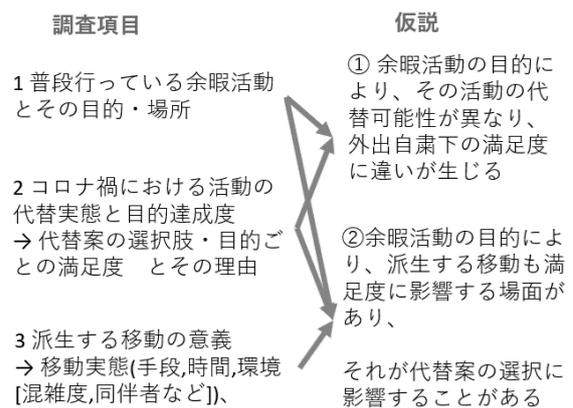


図-1 調査項目と仮説の対応

## (3) 分析の方向性

調査で得られたデータによって図1のように仮説の検証を行う。コロナ禍前後の余暇活動実態から、余暇活動満足度および代替状況の要因分析を行い、各活動のどの要素が活動選択に影響しているかを把握する（仮説1の検証）。さらに、余暇活動から派生する移動の実態と余暇活動の満足度についても関係を分析し、付随する移動の意義があるかを明らかにする。

## 4. おわりに

今後 Web アンケート調査を実施し、得られたデータから仮説の検証及び実態の把握を進める。その過程において、余暇活動から派生する移動の意義とその要因を分析することで、それを満足する交通施設・都市空間への示唆を得ることを目標とし、調査・分析を進めていく。

## 参考文献

- 1) 関根智江, 渡辺洋子, 林田将来: 日本人の生活時間・2015, 放送研究と調査 2016年5月号, pp.2-27, 2016.
- 2) 東京ガス都市生活研究所: 都市生活レポート「プライベートは“ウチ余暇”を楽しむ〜家での日常を大切に、新しいフツウの暮らし〜」, <https://www.toshiken.com/report/docs/life43-summary.pdf>, 2018
- 3) 内閣府 幸福度に関する研究会: 幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案—, 2011, <http://www5.cao.go.jp/keizai2/koufukudo/koufukudo.html>
- 4) 内閣官房: 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針- 新型コロナウイルス感染症対策本部決定 [https://corona.go.jp/expert-meeting/pdf/kihon\\_h\\_0525.pdf](https://corona.go.jp/expert-meeting/pdf/kihon_h_0525.pdf) (最終アクセス 2020/09/28)
- 5) 時事通信ドッドコム - 外出自粛「不要不急」とは 各自治体、目安づくりには慎重—新型コロナ。

- <https://www.jiji.com/jc/article?k=2020032701126> (最終アクセス 2020/09/28)
- 6) 総務省：情報通信白書 令和 2 年版 第 3 節 新型コロナウイルス感染症が社会にもたらす影響, pp138-166, 2020, <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/r02.html>
  - 7) クロス・マーケティング：新型コロナウイルス生活影響度調査 (第 3 回), <https://www.cross-m.co.jp/report/health/20200417corona/>, (最終アクセス 2020/09/20)
  - 8) 川口 太郎, 神谷 浩夫, : 都市における生活行動研究の視点, 人文地理, 1991, 43 巻, 4 号, p. 348-367
  - 9) 弓場 雅斗・川端 祐一郎・藤井 聡：都市娯楽活動へのアクセシビリティが主観的幸福感に及ぼす影響に関する研究, 第 59 回土木計画学研究発表会・講演集, pp59-89, 2019.
  - 10) 橋本 成仁, 厚海 尚哉：高齢者の余暇活動と主観的幸福感に関する研究, 土木学会論文集 D3 (土木計画学), 2015, 71 巻, 5 号, p. L\_567-L\_576, 公開日 2015/12/21
  - 11) 森本 瑛士・大森 宣暁・菅野 健・長田 哲平：若者の余暇活動の実態と意識—地方都市への地域定着を視野に入れて—, 土木学会論文集 D3 (土木計画学), Vol.73, No.5 (土木計画学研究・論文集第 34 巻), L\_537-L\_547, 2017..
  - 12) 西堀 泰英, 土井 勉, 安東 直紀, 石塚 裕子, 白水 靖郎, 中矢 昌希, : 30~40 歳代の活動実態と個人の意識の関係分析を通じた都市交通政策に関する考察, 運輸政策研究, 2019, 21 巻, p. 015-026, 2019.
  - 13) 菅野 健, 大森 宣暁, 長田 哲平, 大学生の余暇活動と主観的幸福感, 土木学会論文集 D3 (土木計画学), 2018, 74 巻, 5 号, p. L\_809-L\_816, 公開日 2019/01/10.
  - 14) 平間 尚夏, 森 英高, 谷口 守, 活動格差の実態と今後の活動喚起に向けた一考察, 都市計画論文集, 2017, 52 巻, 3 号, p. 871-878, 公開日 2017/10/25.
  - 15) 錢 祺輝, TRONCOSO PARADY Giancarlos, 高見 淳史, 原田 昇, 同伴活動の実態と特徴に関する研究—「社会生活基本調査」を用いた分析—, 土木学会論文集 D3 (土木計画学), 2019, 75 巻, 5 号, p. L\_641-L\_650, 公開日 2019/12/26
  - 16) 土木計画学研究委員会：「新型コロナウイルスに関する行動・意識調査」の実施と結果報告 (速報) について, <https://jsce-ip.org/2020/06/03/covid19-survey/> (最終アクセス 2020/09/28)
  - 17) 田中 駿也・川端 祐一郎・藤井 聡：新型コロナウイルスの感染リスク及び対策に関する市民の態度の研究, COVID-19 に関する土木計画学研究発表セミナー, [https://jsce-ip.org/wp-content/uploads/2020/08/02\\_tanaka.pdf](https://jsce-ip.org/wp-content/uploads/2020/08/02_tanaka.pdf), (最終アクセス 2020/09/28)
  - 18) 大森 宣暁：飲酒活動と幸福感：新型コロナウイルスの影響, COVID-19 に関する土木計画学研究発表セミナー, [https://jsce-ip.org/wp-content/uploads/2020/08/06\\_omori.pdf](https://jsce-ip.org/wp-content/uploads/2020/08/06_omori.pdf), (最終アクセス 2020/09/28) .
  - 19) Mokhtarian, P. L. and I. Salomon: How derived is the demand for travel? Some conceptual and measurement considerations, *Transportation Research A35*, pp.695-719, 2001.
  - 20) 日経 HR が「日経キャリア NET」：在宅勤務の経験者、9 割が継続希望 通勤ストレス軽く ビジネスパーソン 700 人調査 (中), <https://style.nikkei.com/article/DGXMZ063897190W0A910C2000000/>, 2020/9/19

(??)